

平成 29 年 度

第 2 回 定 期 監 査 報 告 書

福 祉 政 策 課

生 活 福 祉 課

障 害 福 祉 課

高 齢 福 祉 課

健 康 課

セーフティネットコールセンター

日 野 市 監 査 委 員



日 監 第 9 8 号
平成 30 年 2 月 28 日

日野市長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 鈴 木 勝 豊

平成 2 9 年度第 2 回定期監査の結果について

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき定期監査を実施し、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を決定したので、別紙のとおり提出します。

なお、この監査結果に基づき、又はこの監査結果を参考として措置を講じたときは、同条第 1 2 項の規定により通知願います。

平成29年度第2回定期監査報告書

第1 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査

第2 監査の対象

健康福祉部	福祉政策課
	生活福祉課
	障害福祉課
	高齢福祉課
	健康課
	セーフティネットコールセンター

第3 監査の範囲

平成29年4月1日から平成29年12月31日までの、主に財務に関する事務の執行状況及びその他の事務

第4 監査の期間

平成29年11月28日から平成30年2月22日まで

第5 説明聴取日

平成30年1月30日

第6 監査の方法

この監査は、財務に関する事務の執行及びその他の事務が法令等に基づいて、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、書類審査及び説明を聴取して通常実施すべき監査手続きにより実施した。

第7 監査の結果

監査対象とした各課の所管する財務に関する事務及びその他の事務は、法令等に基づき、おおむね適正に執行されているものと認められた。

しかし、一部に改善、又は検討を要する事項が見受けられたので後述する。なお、その他軽微な事項については、口頭で改善を要望した。

福祉政策課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

- (1) 福祉施策に係る企画及び総合調整に関すること。
- (2) 福祉人材の育成に関すること。
- (3) 民生委員及び児童委員に関すること。
- (4) 社会福祉事業の推進及び助成等に関すること。
- (5) 旧軍人・軍属の援護等に関すること。
- (6) 戦傷病者、戦没者遺族、引揚者及び被爆者の援護等に関すること。
- (7) 中国残留邦人等への支援に関すること。
- (8) 福祉オンブズパーソンに関すること。
- (9) 福祉支援センターの管理に関すること。
- (10) 社会福祉法人認可等及び指導検査に関すること。
- (11) 部の庶務に関すること。

〔2〕職員の配置状況 (平成29年12月31日現在)
課長(1名) 副主幹(1名) 主任(2名) 事務職員(2名)
再任用(1名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

生活福祉課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

庶務係

- (1) 生活保護法に基づく経理等に関すること。
- (2) 課の庶務に関すること。

生活援護係

- (1) 生活保護法等に係る相談及び保護に関すること。
- (2) 行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関すること。

〔2〕職員の配置状況 (平成29年12月31日現在)
課長(1名) 課長補佐(2名) 係長(2名) 主査(1名)
主任(6名) 事務職員(13名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

障害福祉課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

福祉係

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法並びに精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく経理に関すること。
- (2) 児童福祉法による障害児通所支援及び障害児相談支援に係る経理に関すること。
- (3) 特別児童扶養手当、特別障害者手当等及び心身障害者(児)福祉手当に関すること。
- (4) 心身及び精神障害者在宅福祉事業に係る経理に関すること。
- (5) 身体障害者及び知的障害者相談員に関すること。
- (6) 課の庶務に関すること。

援護係

- (1) 障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法並びに精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談及び支給に関すること。
- (2) 児童福祉法による障害児通所施設に係る相談及び支給に関すること。
- (3) 心身障害者在宅福祉支援事業に関すること。
- (4) 心身障害者医療費の助成に関すること。

〔2〕職員の配置状況 (平成 29 年 12 月 31 日現在)

課長(1名) 係長(2名) 主査(1名) 主任(5名)
事務職員(8名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

高齢福祉課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

福祉係

- (1) 敬老行事に関すること。
- (2) 高齢者の社会参加の促進に関すること。
- (3) 福祉センターの管理運営に関すること。
- (4) 高齢者住宅事業に関すること。
- (5) 各種助成事業に関すること。
- (6) 課の庶務に関すること。

在宅サービス係

- (1) 老人福祉法による相談、保護及び措置に関すること。
- (2) 介護保険法による相談、指導及び援助に関すること。
- (3) 地域支援事業(包括的支援事業のうち生活支援体制整備事業を除く。)に関すること。
- (4) 高齢者の権利擁護に関すること。
- (5) 高齢者の見守りに関すること。

介護保険係

- (1) 介護保険制度の広報に関すること。
- (2) 介護保険料の賦課徴収に関すること。
- (3) 介護保険被保険者の資格管理に関すること。
- (4) 介護保険要介護、要支援認定に関すること。
- (5) 介護認定審査会に関すること。
- (6) 地域支援事業(家族介護支援事業)に関すること。

介護給付係

- (1) 介護保険の事業者指導に関すること。
- (2) 介護保険の給付適正化に関すること。
- (3) 地域密着型サービス事業の指定に関すること。
- (4) 介護保険の利用者負担軽減に関すること。
- (5) 介護保険の保険給付支払事務に関すること。
- (6) 地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、介護給付等費用適正化事業)に関すること。
- (7) 介護保険の苦情処理に関すること。

〔2〕 職員の配置状況 (平成 29 年 12 月 31 日現在)
課長(1名) 主幹(介護保険担当)(1名) 課長補佐(2名)
係長(2名) 主査(2名) 主任(5名) 事務職員(20名)
再任用(1名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

健康課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕 事務分掌は次のとおりである。

日野人健康係

- (1) 地域の健康づくりに関すること。
- (2) 成人の健康づくりに関すること。
- (3) 成人の健康診査に関すること。
- (4) 成人の歯科保健に関すること。

- (5) 成人の栄養教育に関する事。
- (6) 成人の保健教育に関する事。
- (7) 成人の感染症予防に関する事。
- (8) 成人の予防接種に関する事。
- (9) 成人の休日・夜間診療に関する事。
- (10) 保健事業に関する事。
- (11) 食育に関する事。
- (12) 課の庶務に関する事。

子育て健康係

- (1) 地域の健康づくりに関する事。
- (2) 親子の健康づくりに関する事。
- (3) 乳幼児及び妊産婦の健康診査に関する事。
- (4) 乳幼児及び妊産婦の歯科保健に関する事。
- (5) 親子の栄養教育に関する事。
- (6) 親子の保健教育に関する事。
- (7) 乳幼児及び妊産婦の感染症予防に関する事。
- (8) 乳幼児、妊産婦及び小児の予防接種に関する事。
- (9) 小児の休日・夜間診療に関する事。
- (10) 保健事業に関する事。
- (11) 妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関する事。

〔2〕 職員の配置状況	(平成 29 年 12 月 31 日現在)
課長(1名)	主幹(地域医療政策担当)(1名) 副主幹(1名)
係長(2名)	主査(栄養士)(1名) 主査(保健師)(4名)
主任(4名)	主任(栄養士)(1名) 主任(保健師)(6名)
事務職員(2名)	保健師(4名) 歯科衛生士(2名)
再任用(助産師)(1名)	

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

セーフティネットコールセンター

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕 事務分掌は次のとおりである。

セーフティネット係

- (1) 被害者、遺族等の支援に関する事。
- (2) 低所得者・離職者対策事業に関する事。
- (3) 自殺総合対策推進事業に関する事。
- (4) ひきこもり対策に関する事。
- (5) 生活困窮者自立支援事業の調整等に関する事。

- (6) 子どもの貧困対策の総括に関する事。
- (7) セーフティネット事業の利用支援・申請に関する事。
- (8) センターの庶務に関する事。

ひとり親相談係

- (1) 母子及び父子並びに寡婦福祉法等による相談、支援及び貸付に関する事。
- (2) 児童福祉法による助産施設及び母子生活支援施設に係る措置に関する事。

自立支援係

- (1) 福祉に係る初期総合相談に関する事。
- (2) 生活困窮者等の自立支援に関する事。
- (3) ひきこもり等の自立支援に関する事。

〔2〕 職員の配置状況 (平成29年12月31日現在)
課長(1名) 主幹(臨時福祉給付金担当)(1名) 課長補佐(1名)
係長(2名) 主査(1名) 主任(3名) 事務職員(3名)
再任用(1名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

意見・要望

1 資金前渡及び概算払について

資金前渡及び概算払について、経費の内容、管理方法、及び精算事務について監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が見られた。

- ・前渡金の精算において、用務完了後5日以内に精算報告書を作成、会計管理者に提出していなかったもの、常時必要とする前渡金の精算において、毎月分を計算し、翌月直ちに精算報告書を作成、会計管理者に提出していなかったもの

(生活福祉課、高齢福祉課、健康課、セーフティネットコールセンター)

「日野市会計事務規則」に従って適正に処理されたい。

なお、実態と規則に不整合が見受けられたので、今後、事務処理が適正に執行されるよう実態に即した規則の見直しを図るよう検討されたい。

2 業務委託契約に係る事務について

業務委託契約のうち、主管課契約した案件については、支出負担行為伺書兼業者選定伺書、仕様書、随意契約締結依頼書、見積書、見積合せ結果及び契約締結伺書、委託契約書(請書)等の契約手続きに関する書類を監査し、また、総務課契約を含む全ての契約案件について、仕様書に定めている各書類の提出状況等について監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・見積書の日付が見積提出期限より後になっているもの (障害福祉課)
- ・契約書に「個人情報を取り扱う受託業務について個人情報の保護に関し定める条項」の添付がないもの
(福祉政策課、高齢福祉課、健康課、セーフティネットコールセンター)
- ・仕様書の付記事項の記載内容が最新でないもの
(福祉政策課、生活福祉課、高齢福祉課、健康課、セーフティネットコールセンター)
- ・契約書(請書)の契約約款が添付されていないものや最新でないもの
(高齢福祉課、セーフティネットコールセンター)
- ・契約書(請書)に収入印紙がないもの (障害福祉課、高齢福祉課)
- ・仕様書に定めている提出書類に日付がないもの
(障害福祉課、高齢福祉課、健康課)
- ・提出された書類に収受印がないもの (障害福祉課、高齢福祉課、健康課)

契約手続きを行う際に、見積書の確認にあたっては、見積金額だけでなく、日付の整合性がとれているか等についても、十分な確認を行っていただきたい。

付記事項の仕様書への明記や契約約款の改正等については、総務課契約担当より通知が出ているので留意されたい。

主管課契約を行うにあたっては、「財務会計システム操作マニュアル（主管課契約）」その他総務課契約担当の通知や指示に従って、適切な事務処理にあたるよう徹底されたい。

また、仕様書に定めている各書類の提出については、確かにその業務を開始、終了し、またそのことを確認した証拠となるものであるから、記載内容を十分に確認の上徴取し、收受印を押し保管されたい。

なお、業務委託にあたっては、事業を実施する主体はあくまでも日野市であることを前提に、受託者とともに目標を見定めて、市民への有益性を共有しつつ、今後も業務にあたっていただきたい。

3 消耗品費、印刷製本費、修繕料等の主管課契約に係る事務について

需用費のうち消耗品費、印刷製本費、修繕料及び備品購入費において、主管課契約した案件について、支出負担行為伺書兼業者選定伺書、仕様書、随意契約締結依頼書、見積書、見積合せ結果及び契約締結伺書、物品請書等の契約手続きに関する書類を監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・ 見積書がファックスによるもの (健康課)
- ・ 仕様書の付記事項が漏れているもの (福祉政策課、障害福祉課)
- ・ 仕様書の付記事項の記載内容が最新でないもの (福祉政策課、健康課、セーフティネットコールセンター)
- ・ 請書の契約約款が添付されていないものや最新でないもの (高齢福祉課、健康課)

委託契約を含め、付記事項の仕様書への明記や契約約款の改正等については、総務課契約担当より通知が出ているので留意されたい。

併せて、主管課契約を行うにあたっては、「日野市契約事務規則」、「財務会計システム操作マニュアル（主管課契約）」その他総務課契約担当の通知や指示に従って、適切な事務処理にあたるよう留意されたい。

4 補助金、助成金の交付について

補助金、助成金等について、交付申請書、交付決定通知書等に係る関係書類を監査した結果、各交付要綱等に基づき、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が見られた。

- ・ 補助金の交付決定の決裁が課長決裁となっていたもの (福祉政策課、高齢福祉課)
- ・ 500万円以上の補助金の交付決定の決裁に企画部長の合議のないもの (高齢福祉課)
- ・ 補助金交付申請書や実績報告書に收受印がないもの (障害福祉課、健康課)

交付決定の際は、「日野市事務決裁規程」に従って適正に処理されたい。

提出された各書類については、「日野市文書管理規則」に従って適正に処理されたい。

補助金については、社会情勢や行政需要の変化に応じて、対象事業の内容や補助要件等、時代にあわせた制度とするなど、常に見直し検討に努められたい。

5 備品の管理について

備品については、登録価格5万円以上のものを抽出した備品台帳一覧表と突合し、管理・保管状況を調査したところ、概ね適正に管理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が見られた。

- ・ 備品台帳にあるが現物がなく廃棄手続きがされていないもの
(障害福祉課)
- ・ 備品シールの貼付のないもの
(障害福祉課、健康課)
- ・ 廃棄の手続きが漏れていたもの
(高齢福祉課)

「日野市物品管理規則」により、備品を含む所管物品全般の管理は物品管理者、すなわち課長がこれに当たることとされている。各課においては物品管理者、物品出納員を中心にすべての備品を定期的に点検し、適切な管理に努めるとともに、登録、廃棄、所管替え等の手続きに遺漏のないよう留意されたい。

6 出退勤等の管理について

就業週報・月報と出張・時間外等勤務命令簿、出張復命書、休暇等届、週休日の振替等命令簿とを照合した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・ 就業週報・月報の勤務時間と時間外勤務命令簿の時間外勤務時間が不一致のもの
(障害福祉課、高齢福祉課、健康課)
- ・ 週休日の勤務の就業週報・月報と時間外勤務命令簿、週休日の振替等命令簿が不一致のもの
(福祉政策課、生活福祉課、高齢福祉課)
- ・ 就業週報・月報の出退勤・出張の打刻漏れ、時間外勤務の入力漏れ・誤入力、または休暇の入力漏れ・誤入力
(福祉政策課、生活福祉課、障害福祉課、高齢福祉課、健康課、セーフティネットコールセンター)
- ・ 休暇等届の年次有給休暇残日数の計算に誤りがあるもの
(生活福祉課、高齢福祉課、健康課、セーフティネットコールセンター)
- ・ 休暇等届の休暇取得日、週休日の振替等命令簿の振替日の誤記入
(生活福祉課、健康課)

就業週報・月報や出張・時間外勤務命令簿は、職員の日々の勤務実績を証する記録であり、手当等支給の根拠となるものである。打刻の徹底を図るとともに、就業週報・月報、時間外勤務命令簿や休暇等届等の関係書類と突合し、記

録としてしっかりと残すとともに、所属長は職員の休暇取得状況や時間外勤務の状況等業務遂行状況を確認し、適正な管理をされるよう留意されたい。

休暇等届において、時間休を取得した場合の残日数の計算については、1日の勤務時間を7時間45分として計算することから複雑になっているので、「休暇等申請マニュアル」に従って、適切な処理を行うよう留意されたい。

職員課より平成30年1月5日に提示された「年休残時間計算表」も活用されたい。

7 郵券の管理について

郵券（切手）について、郵券と受払簿の残高との照合を行うとともに保管方法を確認した結果、概ね適正に管理保管されているものと認められた。

しかし、一部において、次のような点が見られた。

- ・ 郵券と受払簿の残高とが一致していなかったもの （健康課）

郵券の管理については、きちんと受払簿の記入を行い、「公金の取扱いに関する部内検査のガイドライン」に示された手順に従って検査を行い、使用状況及び残数の適正な管理を徹底するよう留意されたい。

8 公印の管理について

公印について、日野市公印規程と照合を行うとともに保管方法を確認した結果、適正に管理保管されているものと認められた。

今後も、「日野市公印規程」により定期的に点検し、適切な管理にあたるよう留意されたい。

9 評価したいこと

扶助費について、口座振込を推進し、現金の取扱いを減らすよう努力していることは、紛失等のリスクの未然防止となり、業務改善にもつながることから評価したい。

また、子どもの貧困対策については、諸力融合により市役所内外の協力を得て進めていることは評価したい。今後の成果を期待したい。

別 表

予 算 執 行 状 況

(平成 29 年 12 月 31 日現在 単位：円：%)

※ 歳入表欄中 **** +++++ の表記は財務会計システムの表現による。

福祉政策課

歳 入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0	****
	手数料	1,000	0	0	0	0.0	****
	国庫支出金	25,396,000	748,514	748,514	0	2.9	100.0
	国庫負担金	22,387,000	0	0	0	0.0	****
	国庫補助金	769,000	0	0	0	0.0	****
	委託金	2,240,000	748,514	748,514	0	33.4	100.0
	都支出金	87,725,000	11,148,000	11,148,000	0	12.7	100.0
	都負担金	15,833,000	11,148,000	11,148,000	0	70.4	100.0
	都補助金	71,886,000	0	0	0	0.0	****
	委託金	6,000	0	0	0	0.0	****
	諸収入	77,000	632,000	10,000	622,000	13.0	1.6
	貸付金元利収入	77,000	632,000	10,000	622,000	13.0	1.6

歳 出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	総務費	13,000	0	13,000	0.0
	総務管理費	13,000	0	13,000	0.0
	民生費	189,992,000	137,178,893	52,813,107	72.2
	社会福祉費	189,991,000	137,178,893	52,813,107	72.2
	災害救助費	1,000	0	1,000	0.0

生活福祉課

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫支出金		3,414,218,000	2,757,788,000	2,757,788,000	0	80.8	100.0
	国庫負担金	3,403,842,000	2,757,788,000	2,757,788,000	0	81.0	100.0
	国庫補助金	10,376,000	0	0	0	0.0	****
都支出金		145,450,000	134,278,660	134,278,660	0	92.3	100.0
	都負担金	145,450,000	134,278,660	134,278,660	0	92.3	100.0
諸収入		64,167,000	224,642,246	16,246,359	208,395,887	25.3	7.2
	雑入	64,167,000	224,642,246	16,246,359	208,395,887	25.3	7.2

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
民生費		4,624,186,000	3,550,183,585	1,074,002,415	76.8
	生活保護費	4,624,186,000	3,550,183,585	1,074,002,415	76.8

障害福祉課

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫支出金		1,755,687,000	1,383,360,883	1,053,551,054	329,809,829	60.0	76.2
	国庫負担金	1,711,049,000	1,383,360,883	1,053,551,054	329,809,829	61.6	76.2
	国庫補助金	44,309,000	0	0	0	0.0	****
	委託金	329,000	0	0	0	0.0	****
都支出金		1,579,377,000	574,818,500	574,818,500	0	36.4	100.0
	都負担金	1,111,810,000	285,866,500	285,866,500	0	25.7	100.0
	都補助金	465,646,000	288,952,000	288,952,000	0	62.1	100.0
	委託金	1,921,000	0	0	0	0.0	****
諸収入		157,000	5,814,987	245,590	5,569,397	156.4	4.2
	雑入	157,000	5,814,987	245,590	5,569,397	156.4	4.2

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		82,025,000	0	82,025,000	0.0
	総務管理費	82,025,000	0	82,025,000	0.0
民生費		4,790,269,000	3,334,542,023	1,455,726,977	69.6
	社会福祉費	4,790,269,000	3,334,542,023	1,455,726,977	69.6

高齢福祉課

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	分担金及び負担金	6,236,000	6,945,339	3,327,700	3,617,639	53.4	47.9
	負担金	6,236,000	6,945,339	3,327,700	3,617,639	53.4	47.9
	使用料及び手数料	50,000	18,300	18,300	0	36.6	100.0
	使用料	50,000	18,300	18,300	0	36.6	100.0
	国庫支出金	53,508,000	7,143,000	7,143,000	0	13.3	100.0
	国庫負担金	10,707,000	7,143,000	7,143,000	0	66.7	100.0
	国庫補助金	42,801,000	0	0	0	0.0	****
	都支出金	144,757,000	19,136,848	19,136,848	0	13.2	100.0
	都負担金	5,353,000	3,571,848	3,571,848	0	66.7	100.0
	都補助金	139,404,000	15,565,000	15,565,000	0	11.2	100.0
	諸収入	7,221,000	5,001,507	4,147,935	853,572	57.4	82.9
	雑入	7,221,000	5,001,507	4,147,935	853,572	57.4	82.9

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	総務費	186,000	0	186,000	0.0
	総務管理費	186,000	0	186,000	0.0
	民生費	2,612,605,000	1,244,779,083	1,367,825,917	47.6
	社会福祉費	2,612,605,000	1,244,779,083	1,367,825,917	47.6

介護保険特別会計
歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
保険料		2,848,364,000	2,022,807,650	1,884,774,335	138,033,315	66.2	93.2
	介護保険料	2,848,364,000	2,022,807,650	1,884,774,335	138,033,315	66.2	93.2
国庫支出金		2,763,363,000	1,875,845,000	1,875,845,000	0	67.9	100.0
	国庫負担金	2,152,716,000	1,520,245,000	1,520,245,000	0	70.6	100.0
	国庫補助金	610,647,000	355,600,000	355,600,000	0	58.2	100.0
支払基金交付金		3,473,190,000	2,362,625,000	2,362,625,000	0	68.0	100.0
	支払基金交付金	3,473,190,000	2,362,625,000	2,362,625,000	0	68.0	100.0
都支出金		1,799,646,000	1,183,159,000	1,183,159,000	0	65.7	100.0
	都負担金	1,671,237,000	1,132,216,000	1,132,216,000	0	67.7	100.0
	都補助金	128,409,000	50,943,000	50,943,000	0	39.7	100.0
財産収入		100,000	0	0	0	0.0	****
	財産運用収入	100,000	0	0	0	0.0	****
繰入金		2,083,914,000	735,376,000	885,376,000	-150,000,000	42.5	120.4
	一般会計繰入金	1,934,569,000	735,376,000	885,376,000	-150,000,000	45.8	120.4
	基金繰入金	149,345,000	0	0	0	0.0	****
繰越金		213,350,000	213,350,840	213,350,840	0	100.0	100.0
	繰越金	213,350,000	213,350,840	213,350,840	0	100.0	100.0
諸収入		3,000	2,259,894	1,424,644	835,250	++++	63.0
	雑入	3,000	2,259,894	1,424,644	835,250	++++	63.0

歳 出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		184,199,000	79,877,499	104,321,501	43.4
	総務管理費	70,120,000	21,568,277	48,551,723	30.8
	徴収費	6,817,000	4,188,472	2,628,528	61.4
	介護認定審査会費	102,745,000	52,038,895	50,706,105	50.6
	趣旨普及費	4,517,000	2,081,855	2,435,145	46.1
保険給付費		11,766,012,000	7,779,787,546	3,986,224,454	66.1
	介護サービス費	10,719,572,000	7,127,280,437	3,592,291,563	66.5
	介護予防サービス費	421,992,000	219,402,542	202,589,458	52.0
	その他諸費	13,295,000	7,977,840	5,317,160	60.0
	高額介護サービス費	280,382,000	216,058,396	64,323,604	77.1
	高額医療合算介護サービス等費	44,950,000	34,894,064	10,055,936	77.6
	特定入所者介護サービス等費	285,821,000	174,174,267	111,646,733	60.9
地域支援事業費		887,621,000	538,737,575	348,883,425	60.7
	介護予防・生活支援サービス事業費	623,601,000	314,750,616	308,850,384	50.5
	高額介護サービス費	1,620,000	710,541	909,459	43.9
	高額医療合算介護サービス等費	120,000	14,141	105,859	11.8
	一般介護予防事業費	11,399,000	6,298,883	5,100,117	55.3
	包括的支援事業費	246,204,000	215,197,628	31,006,372	87.4
	任意事業費	3,175,000	963,866	2,211,134	30.4
	その他経費	1,502,000	801,900	700,100	53.4
基金積立金		38,238,000	0	38,238,000	0.0
	基金積立金	38,238,000	0	38,238,000	0.0
諸支出金		175,212,000	28,799,055	146,412,945	16.4
	償還金及び還付加算金	175,212,000	28,799,055	146,412,945	16.4
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.0
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

健康課

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	分担金及び負担金	1,920,000	0	0	0	0.0	****
	負担金	1,920,000	0	0	0	0.0	****
	国庫支出金	12,006,000	3,578,400	3,578,400	0	29.8	100.0
	国庫負担金	6,877,000	3,578,400	3,578,400	0	52.0	****
	国庫補助金	5,129,000	0	0	0	0.0	****
	都支出金	93,914,000	4,743,982	4,743,982	0	5.1	100.0
	都負担金	4,532,000	1,789,200	1,789,200	0	39.5	100.0
	都補助金	85,246,000	2,646,000	2,646,000	0	3.1	100.0
	委託金	4,136,000	308,782	308,702	0	7.5	100.0
	諸収入	18,697,000	11,530,524	11,530,524	0	61.7	100.0
	雑入	18,697,000	11,530,524	11,530,524	0	61.7	100.0

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	衛生費	1,471,252,000	670,965,763	800,286,237	45.6
	保健衛生費	1,471,252,000	670,965,763	800,286,237	45.6

国民健康保険特別会計

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	保健事業費	172,993,000	60,337,835	112,655,165	34.9
	特定健康診査 等事業費	172,993,000	60,337,835	112,655,165	34.9

セーフティネットコールセンター

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	分担金及び負担金	88,000	0	0	0	0.0	****
	負担金	88,000	0	0	0	0.0	****
	国庫支出金	57,977,000	5,097,831	5,097,831	0	8.8	100.0
	国庫負担金	26,617,000	5,097,831	5,097,831	0	19.2	100.0
	国庫補助金	31,360,000	0	0	0	0.0	****
	都支出金	12,161,000	9,576,269	9,576,269	0	78.7	100.0
	都負担金	6,945,000	2,548,679	2,548,679	0	36.7	100.0
	都補助金	429,000	2,250,000	2,250,000	0	524.5	100.0
	委託金	4,787,000	4,777,590	4,777,590	0	99.8	100.0

繰越明許

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	国庫支出金	375,458,000	414,405,000	414,405,000	0	110.4	100.0
	国庫補助金	375,458,000	414,405,000	414,405,000	0	110.4	100.0

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	総務費	1,530,000	0	1,530,000	0.0
	総務管理費	1,530,000	0	1,530,000	0.0
	民生費	126,897,000	64,313,639	62,583,361	50.7
	社会福祉費	126,897,000	64,313,639	62,583,361	50.7

繰越明許

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	民生費	375,458,000	274,525,389	100,932,611	73.1
	社会福祉費	375,458,000	274,525,389	100,932,611	73.1